行政視察報告書（創生会）

提出日：令和７年１０月３０日

議員名	三藤　毅
日　　時	令和７年１０月２７日（月）１４：３０～１５：００
相手先・場所	衆議院第一会館　第６会議室
内　　容	米国関税措置の影響と対応

成果・所感等

(1)　取り組み内容（聞き取り内容）

１　大統領令及び米国間の枠組み合意に関する共同声明（9 月 4 日米国時間）

２　米国の対日輸入品目と追加関税賦課

３　米国関税の国内への影響

（相談窓口への問い合わせ等及び政府系金融機関への相談状況と生声）

４　米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ（案）概要

・基本方針

・緊急対応策

（１）相談体制の整備

（２）影響を受け止める企業への資金繰りを始めとした支援の強化

（３）雇用維持と人材育成

（４）国内消費喚起策の強化と国民の暮らしの下支え

（５）産業構造の転換と競争力強化

５　（参考）米国関税措置を受けた緊急対応策（4 月 25 日とりまとめ）

①特別相談窓口の設置

②資金繰り支援

③経営課題への伴走支援

④雇用維持への支援

⑤電気ガス料金支援、ガソリン等の価格抑制

⑥中小企業向け補助金の優先採択

説明員：経済産業省　製造産業局　担当職員

(2)　視察で感じたこと等

米国関税措置を受けた対応策については、まだこれから関税措置が変わることもありうる状況の中で、現時点での対応策を市の担当部署及び商工会議所など関係機関が経産省や県の最新通知を常に確認し、連携して事に当たることが重要であると考える。

本日学んだことは、市の関係部署に繋ぎ、迅速に対応するよう求めて行きたい。

行政視察報告書（創生会）

提出日：令和７年１０月３０日

議員名	棗田　澄子
日　　時	令和７年１０月２７日（月）１６：００～１７：００
相手先・場所	衆議院第一会館　第６会議室
内　　容	スポーツによる地方再生、まちづくり

成果・所感等

(1)　取り組み内容（聞き取り内容）

１　スポーツ基本法・スポーツ基本計画
２　「スポーツ健康・まちづくり」の推進
３　スポーツツーリズム
４　地域スポーツコミッション
５　スポーツに親しむ場づくり
６　「スポーツ・健康まちづくり」の事例紹介（スポまち！表彰）
７　スポーツによる地域振興の価値

説明員：スポーツ庁
　　参事官（地域振興担当）　廣田　美香　氏

(2)　視察で感じたこと等

スポーツによる地域振興は、地域が抱える過疎化・経済の停滞等の各種課題に対し、スポーツがもたらす５つの価値（経済、環境、健康、交流、ローカルブランド）を通じて、「ウェルビーイング・生活の質の向上」「地域社会の一体感・ソーシャルキャピタルの強化」「社会の持続可能性・レジリエンスの向上」などを達成することが期待される。

その５つ価値を横断的に共有するため、スポーツ団体や地域 NPO、また観光協会や教育委員会、観光課、福祉課などと連携することが不可欠であると考える。

また、わかりやすい刊行物の発行や SNS、YouTube で「見せる」発信をすることにより、スポーツを通じた地方創生への「周知」アプローチが大切であると感じた。

本日研修で学んだことは市の関係部署とも情報共有し、議会においても「スポーツによる地方再生、まちづくり」に取り組んで行きたいと思う。

行政視察報告書（創生会）

提出日：令和７年１０月３０日

議 員 名	真田　光夫
日　　時	令和７年１０月２８日（火）１０：００～１２：００
相手先・場所	東京都多摩市　エコプラザ多摩
内　　容	ゴミ出しサポート事業について

成果・所感等

(1)　取り組み内容（聞き取り内容）

多摩市では、高齢化が進むニュータウン地域を中心に、日常のごみ出しが困難な高齢者・障がい者世帯を対象とした「ごみ出しサポート事業」を実施している。

既存の収集委託業者が安否確認を兼ねて支援する形で運用し、市の負担は専用シール作成費（年間約２万円）のみという極めて低コストなモデルである。利用者は専用容器にいつでもごみを出すことができ、曜日を気にせず排出できる点が特徴。

現在の利用は約４０世帯で、ＵＲ・ＪＫＫなど集合住宅での導入が難しい点が普及の課題とされている。また、粗大ごみの運び出し支援やごみ袋減免制度、エコショップ認定など、環境と福祉を両立させた総合的な施策が展開されている。

(2)　視察で感じたこと等

第一に、多摩市の事業は「既存体制を活かした持続可能な支援」として非常に優れており、費用対効果が高い。特に、軽度認知症など曜日管理が難しい高齢者にとって、「いつでも出せる柔軟性」は大きな安心につながっていると感じました。

第二に、課題は集合住宅での合意形成・鍵管理・責任分担であり、ここを明確にする標準ルール化と協定づくりが導入拡大の鍵になると感じました。

第三に、府中市でもこのモデルを参考に、実態重視の対象設定と見守り支援の連携、そして小売や地域団体と連動した減量施策を組み合わせることで、福祉・環境両面から効果的な地域モデルを構築できると考えました。

行政視察報告書（創生会）

提出日：令和７年１０月３０日

議 員 名	本谷　宏行
日　　時	令和７年１０月２９日（水）１０：００～１２：００
相手先・場所	さいたま市役所
内　　容	さいたま市における部活動地域移行の取組

成果・所感等

(1)　取り組み内容（聞き取り内容）

１．取組の背景と目的

埼玉市では、国の動向も踏まえ、令和５年度から研究協議会を設置し、中学校部活動の地域移行を推進し、教員の負担軽減と持続可能な地域クラブ活動体制の構築を目指している。令和６年度から段階的にモデル事業を実施し、地域団体・民間企業との連携を通じて、休日の地域クラブ運営を試行している。

２．実施体制

市教育委員会のもとに「研究協議会」を設置し、次の３つの下部組織を運営。

１．ビジョン分科会：将来像・理念の策定

２．財政・施設分科会：持続可能な資金・施設運用の検討

３．モデル検証分科会：学校・地域・民間の連携モデルの実証

また、令和７年度には課題に対応する４つのワーキンググループを再編

・人材確保・育成 WG

・財政戦略・運営 WG

・地域連携・支援 WG

・リスク・法務対策 WG

３．モデル校の取組

モデル校では土日の地域クラブ活動を実施。平日の学校部活動を引き継ぐ形で、生徒が全員参加する形態。「まちクラブ連携型（統括団体が地域クラブと連携）」と民間委託型（企業が統括団体単独として運営）」との２方式で実証を行っている。指導者は教職員の兼職・兼業や地域人材、民間委託企業からの派遣により確保。１２部活動で２３名の指導者を配置し、教員負担軽減が見られた一方、学校・運営団体・指導者間の連携が課題。

４．主な成果と課題

【成果】

・指導員の確保：希望する４５部活動全てに指導者を配置

・外部指導者（兼職兼業した教職員意外の指導者）による専門的な指導

・指導者に対する研修の実施

・統括団体による管理・運営：連絡体制、専用アプリでの労務管理、報酬支払い体制を構築
・教職員の負担軽減：教員の４９％が「負担軽減につながった」と回答

【課題】
・持続可能な組織の構築
・全市展開に当たり市内の地域状況の違いから生じる課題（郊外部：生徒の減少に伴う合同部活動等の検討　都市部：生徒数増加による指導者や場所の確保）
・指導者の質・量の確保：今後、市内全５８校に拡大した場合、質の高い指導者を必要数確保できるかが不透明
・財政面：保護者負担を含む運営費確保策の検討が必要
・地域理解と周知：保護者・地域への説明・合意形成が不十分
・リスクマネジメント：事故・トラブル時の責任所在・対応方針の明確化

５．令和７年度以降の展望
・モデル校を８校に拡大し、全５８中学校への段階的展開を目指す。
・統括団体として「まちクラブ連携モデル」の検証に集中的に取り組み、総合型地域スポーツクラブについては連携のあり方を研究。
・指導者研修プログラムの整備、市職員を含めた指導者アンケートの実施を予定。
・財政戦略 WG では、料金体制・徴収方法・経済的困難層支援策を検討中。

６．視察における質疑・意見
・総合型地域スポーツクラブとの連携が十分機能していない点について質疑。
・教員の兼職・報酬体系と負担軽減の両立に懸念が示された。
・民間委託のコスト、ボランティア指導者活用の可能性、国の助成金制度に関する質問が出された。

(2)　視察で感じたこと等

埼玉市の地域移行は、国の動向も踏まえ、教員負担軽減と地域連携の両立を目指す先進的な取組であるが、指導者確保・財政基盤・地域理解など多くの課題を抱えている。今後は、地域スポーツ団体や企業、行政が連携し、実効性ある持続可能な運営体制の構築が求められる。その５つ価値を横断的に共有するため、スポーツ団体や地域 NPO、また観光協会や教育委員会、観光課、福祉課などと連携することが不可欠であると考える。

また、わかりやすい刊行物の発行や SNS、YouTube で「見せる」発信をすることにより、スポーツを通じた地方創生への「周知」アプローチが大切であると感じた。

本日研修で学んだことは市の関係部署とも情報共有し、議会においても「スポーツによる地方再生、まちづくり」に取り組んで行きたいと思う。